

特別企画：四国地区の専門小売業者の業績動向調査

2015 年度の総売上高は 2.1%減、利益額合計は 15.7%増

はじめに

内閣府が発表している消費総合指数（2011 年＝100）をみると、2017 年 1 月の指数は 105.4 と、この 1 年間でゆるやかに改善はしているが、2014 年 1 月（106.6）を超えておらず、消費税率引き上げ以降、落ち込んだ個人消費はまだ本格的な回復には至っていない。また、旺盛だったインバウンド消費にも陰りが見え始めている。インターネット通販の台頭などもあり、店頭での販売が伸びず、一部の大手スーパーや百貨店は不採算店の閉鎖を行っている。一方、消費者が価格の安さだけでなく、商品の品質や機能性を求めるいわゆる選別消費の傾向を強めるなかで、そのようなニーズに応えることで売り上げを伸ばす専門小売業者も多くある。

そこで、帝国データバンク高松支店では、四国に本社を置く専門小売店を経営する企業の動向を探るため、2013 年度から 2015 年度の売上高、利益額（当期利益、以下同じ）、従業員数の変化を捉えるとともに、売上高上位企業を抽出した。

今回の調査は、四国に本社を置くスーパー、百貨店などを除く専門小売業を主業とする企業 6,741 社のうち、2013 年度（2013 年 4 月期～2014 年 3 月期）、2014 年度（2014 年 4 月期～2015 年 3 月期）、2015 年度（2015 年 4 月期～2016 年 3 月期）の年売上高が比較可能な 6,243 社を対象に実施。

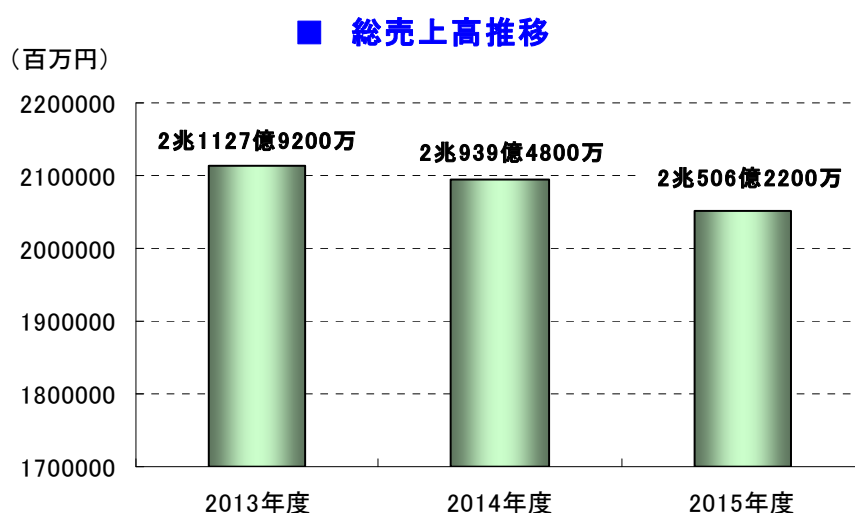
調査結果（要旨）

1. 四国に本社を置く専門小売店を経営する企業のうち 3 年度連続で売上高が比較可能な 6,243 社の 2015 年度の総売上高は前年度比 2.1%減の 2 兆 506 億 2200 万円。
2. 上記 6,243 社のうち、2015 年度の「増収」企業数は 1,097 社（構成比 17.6%）で、「減収」の 1,913 社（同 30.6%）を下回った。「増収」企業数は 2014 年度（1,460 社・同 23.4%）と比べると 363 社減少した。
3. 上記 6,243 社のうち、3 年度連続で利益額が比較可能な 974 社の 2015 年度の利益額合計は前年度比 15.7%増の 161 億 2700 万円であった。2015 年度の「増益」企業数は 501 社（構成比 51.4%）で、「減益」の 433 社（同 44.5%）を上回った。
4. 上記 6,243 社のうち、3 年連続で従業員数（正社員のみ、役員・パートなどを除く）が判明している 5,947 社の 2015 年の従業員総数は 46,682 人。2014 年と比べて 401 人（0.1%）増とほぼ横ばいだった。

1. 総売上高

四国に本社がある専門小売業者のうち、3年度連続で売上高が比較可能な6,243社の2015年度の総売上高は2兆506億2200万円で、2014年度に比べ2.1%減少した。2014年度の総売上高は2兆939億4800万円で、2013年度（2兆1127億9200万円）に比べ0.9%減と微減となった。

四国外へ積極的に進出し売上高を伸ばす企業や、消費者のニーズに応じた商品やサービスにより伸びた企業はあったが、2015年度は、個人消費全般の伸び悩みや、天候不順の影響などもあり総売上高は減少した。



2. 売上高動向

分析対象である6,243社の売上高動向をみると、2015年度に「増収」の企業は1,097社（構成比17.6%）で、2014年度（1,460社・同23.4%）より363社減少していた。一方、「減収」の企業は1,913社（同30.6%）で、2014年度（2,045社・同32.8%）より132社減少した。

なお、2年度連続で「増収」の企業は398社（同6.4%）で、「減収」の企業（750社・同12.0%）を352社下回った。

「減収」企業数は減少していたものの、それ以上に「増収」企業数が減少したことや増収額の縮小もあり、2015年度の総売上高は減収となった。

■ 増減収状況

	2014年度		2015年度	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
増収	1,460	23.4	1,097	17.6
うち2年度連続増収			398	6.4
減収	2,045	32.8	1,913	30.6
うち2年度連続減収			750	12.0
横ばい	2,738	43.9	3,233	51.8
合計	6,243	100.0	6,243	100.0

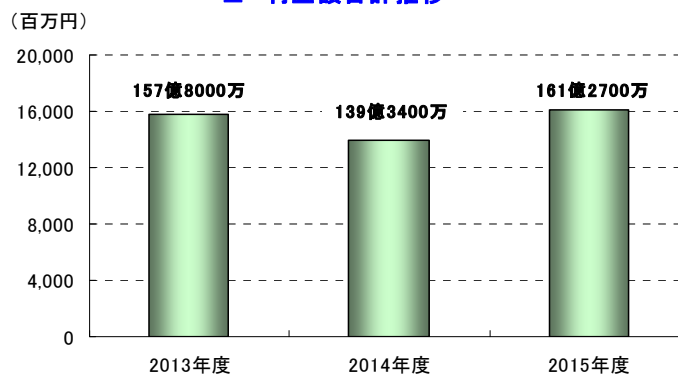
3. 収益動向

分析対象の 6,243 社のうち、利益が 3 年度連続して比較可能な 974 社の 2015 年度の利益額合計は、2014 年度に比べ 15.7% 増の 161 億 2700 万円だった。2014 年度の利益額合計は、139 億 3400 万円で、2013 年度（157 億 8000 万円）に比べ 11.7% 減少した。

974 社のうち、2015 年度が「増益」の企業は 501 社（構成比 51.4%）で、2014 年度（464 社・同 47.6%）に比べ 37 社増加した。一方、「減益」の企業は 433 社（同 44.5%）で、2014 年度（464 社・同 47.6%）に比べ 31 社減少した。

「増益」企業数が増加し、「減益」企業数が減少したことから、2015 年度の利益額合計は増加した。

■ 利益額合計推移



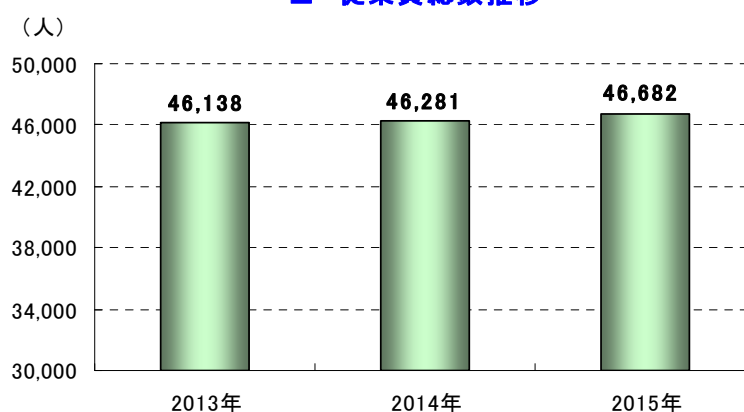
■ 増減益状況

	2014年度		2015年度	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
増益	464	47.6	501	51.4
うち2年度連続増益			199	20.4
減益	464	47.6	433	44.5
うち2年度連続減益			169	17.4
横ばい	46	4.7	40	4.1
合計	974	100.0	974	100.0

4. 従業員総数推移

分析対象である 6,243 社のうち従業員数（正社員のみ、役員・パートなどの非正社員を除く）が判明している 5,947 社の従業員総数（12 月末データ）をみると、2015 年は 46,682 人と前年比 401 人（0.1%）増とほぼ横ばいとなった。2014 年度 46,281 人と 2013 年度（46,138 人）に比べ 143 人（0.03% 増）と 2 年連続でほぼ横ばいだった。

■ 従業員総数推移



5. 売上高上位 10 社

1位のキタムラは、東証1部上場のカメラなどの小売業者。「カメラのキタムラ」を全国展開するとともに、写真撮影スタジオ「スタジオマリオ」なども運営しており、カメラ等の販売を中心に、写真プリントサービス、証明写真や記念写真の撮影サービスを行っている。

2016年3月期は、マイナンバーカード向けなどの証明写真や年賀状販売が好調に推移したことから売上高が微増となった。

2位のDCMダイキは、ホームセンター業界では全国トップとなる東証1部上場のDCMホールディングス(株)の100%子会社。四国4県のほか、中国、近畿、九州でホームセンター「DCMダイキ」を運営している。

2016年2月期は、日用品の販売が消費税率引き上げ前の特需の反動から落ち込んだことや、暖冬の影響から季節商品の販売が振るわなかったことから減収となった。

3位の吉田石油店は、軽油販売では全国でも上位クラスとなるガソリンスタンド経営企業。運送会社への軽油販売を中心に、一般個人へのガソリンや灯油の販売も行っている。北海道から鹿児島まで店舗を展開するとともに大型備蓄設備や運送網を確立している。

2016年3月期は、軽油やガソリンの販売量は増加したが、原油価格が大幅に下落した影響から減収となった。

なお、ドラッグストアを経営するレデイ薬局(愛媛県松山市、売上高54,568百万円(2015年3月期))は、決算期を変更して、2016年5月に15カ月決算を行ったため、2015年4月～2016年3月の間に決算がなかったことから下記ランキングの対象外となった。

■ 四国 2015年度専門小売業者売上高上位10社

(単位:百万円)

順位	社名	所在地	2015年度売上高	業種
1	株式会社キタムラ	高知県高知市	136,540	写真機等小売業
2	DCMダイキ株式会社	愛媛県松山市	98,327	ホームセンター
3	株式会社吉田石油店	香川県三豊市	96,526	ガソリンスタンド
4	太陽石油販売株式会社	愛媛県松山市	52,101	ガソリンスタンド
5	株式会社ビッグ・エス	香川県高松市	43,280	家電小売業
6	株式会社宮脇書店	香川県高松市	24,509	書籍・雑誌小売業
7	株式会社ホンダ四輪販売四国	香川県高松市	23,408	自動車小売業
8	西村ジョイ株式会社	香川県高松市	17,758	ホームセンター
9	株式会社大屋	愛媛県西条市	15,827	医薬品小売業
10	株式会社西日本セイムス	高知県高知市	14,200	医薬品小売業

※2015年4月期～2016年3月期が対象。

まとめ

今回の調査で、四国に本社を置く専門小売店を経営する企業の2015年度の総売上高は微減となっていたが、利益額合計は増益となっていたことがわかった。個別企業の増益要因をみると、消費者のニーズに応える利益率の高い商品の販売量を伸ばし収益を改善している企業もあったが、経費削減や特別損益の改善で増益となった企業も多かった。また、従業員はほぼ横ばいで推移していることも判明した。

消費者の選別消費の傾向はますます強まっていることから、それに 대응することが出来るだけの商品や店舗造りを行う専門小売業者が四国に増えていけば、法人税や雇用の増加にも繋がり地域経済にもプラスとなるだろう。

(内容に関する問い合わせ先)

(株) 帝国データバンク 高松支店 担当：伊藤

TEL:087-851-1571 FAX:087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。